

**MULTIPLE DEPENDENT CLAIM  
FEE CALCULATION SHEET**  
(FOR USE WITH FORM PTO-875)

SERIAL NO.

10/59/346

FILING DATE

APPLICANT(S)

**CLAIMS**

	AS FILED		AFTER 1 <sup>st</sup> AMENDMENT		AFTER 2 <sup>nd</sup> AMENDMENT	
	IND.	DEP.	IND.	DEP.	IND.	DEP.
1	1					
2		1				
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10	1					
11	1					
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						
46						
47						
48						
49						
50						
TOTAL IND.	3	↓		↓		↓
TOTAL DEP.	8	←		←		←
TOTAL CLAIMS	11					

	AS FILED		AFTER 1 <sup>st</sup> AMENDMENT		AFTER 2 <sup>nd</sup> AMENDMENT	
	IND.	DEP.	IND.	DEP.	IND.	DEP.
51						
52						
53						
54						
55						
56						
57						
58						
59						
60						
61						
62						
63						
64						
65						
66						
67						
68						
69						
70						
71						
72						
73						
74						
75						
76						
77						
78						
79						
80						
81						
82						
83						
84						
85						
86						
87						
88						
89						
90						
91						
92						
93						
94						
95						
96						
97						
98						
99						
100						
TOTAL IND.		↓		↓		↓
TOTAL DEP.		←		←		←
TOTAL CLAIMS						

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 02 MAR 2006

WIPO

PCT

代理人

菅田 公一

様

あて名

〒206-0034

日本国東京都多摩市鶴牧1丁目24-1 新都市センタービル5階

PCT

国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]発送日  
(日.月.年)

28.02.2006

出願人又は代理人

の登録記号 P040299P0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/023631

国際出願日

(日.月.年) 22.12.2005

優先日

(日.月.年) 24.12.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H04L27/20(2006.01), H03C3/00(2006.01), H04L27/12(2006.01)

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎  
☐ 第II欄 優先権  
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如  
☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
☐ 第VI欄 ある種の引用文献  
☐ 第VII欄 国際出願の不備  
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

20.02.2006

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

藤井 浩

電話番号 03-3581-1101 内線 3556

5K

8625

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2005年4月)